

日本酒類(株)の概歴

中島 善平 昭和54年 7月

中島 昌幸 平成17年 3月 再編

平成21年 6月 改訂

まえがき

平成16年4月、博多で開催された[福岡ダイヤOB会]に出席した。

私は昭和31年に日本酒類(株)に入社した。祖父 野中儀朔(鈴木商店)、父 中島善平(鈴木商店)に続く3代目のダイヤ会員である。

帰宅後、昔、父から貰った「日本酒類(株)の概歴」を読んできたが、必ずしも分かりやすい歴史とは言えない。そこで下記の書籍を参考に加除・並べ替えを行なったものが本書である。

参考書同士の中には相違する記述もあり100%の正確性は期待できないが、[概歴]を知ることとはできると思う。

1. 鼠

城山 三郎 昭和41年4月 (株)文芸春秋

2. 日商40年の歩み

日商(株) 昭和43年8月 日商(株)

3. 朝鮮酒造業界40年の歩み

平山 與一 昭和44年3月 (財)友邦協会

4. 新式焼酎 初期の時代における九州

平山 與一 昭和46年7月 平山 與一

5. 日本のアルコールの歴史

加藤 辨三郎 昭和49年6月 協和発酵工業(株)

6. 日本の酒の歴史

加藤辨三郎 昭和51年1月 協和発酵工業(株)

7. 協和とともに30年

高橋 孝夫 昭和51年7月 高橋 孝夫

8. 協和発酵の源流と創業時代

川原 義友 昭和60年12月 協和発酵工業(株)

9. 日本酒類物語

川原 義友 昭和62年5月 協和発酵工業(株)

10. それからそれへ 協和発酵50年の軌跡と新世紀への礎

協和発酵工業(株) 平成12年10月 協和発酵工業(株)

11. 宇和島市名誉市民 大宮庫吉 小伝

宇和島市歴史資料館 平成19年11月23日

12. 宇和島市立 歴史資料館所蔵の諸資料

13. 宝酒造株式会社 環境広報部所蔵の諸資料

14. オエノンホールディングス(合同酒精株式会社)お客様センター所蔵の諸資料

15. 協和発酵工業株式会社 コーポレートコミュニケーション部所蔵の諸資料

1. 元祖【日本酒精株式会社】設立

明治41年 愛媛県北宇和郡八幡村（現宇和島市） イルゲス蒸留機

福井 春水 長瀧 嘉三郎 磯野 久治郎 高辻 重太郎

居村 繁治郎 （大宮庫吉=のちに工場長）

明治43年 [日の本焼酎] 発売（現在の甲・乙混和焼酎）

大正 5年 社名変更 日本酒類醸造（株）

* 「日の本焼酎」発売とともに社名を変更した。

当初は酒精製造を本業とした。

酒精を製品として取り出す前に水で薄め、今日でいう甲類焼酎（当時は無臭焼酎と称した）にする方法を案出し、許可を得てわが国で初めての新式蒸留機による焼酎を売り出した。さらに、その無臭焼酎に在来の焼酎である粕取焼酎を混和して「日の本焼酎」として売り出した。

大宮庫吉が開発した「日の本焼酎」は好評を博した。その爆発的な売れ行きで日本酒精は大いに潤った。同業者はその旨みに預かろうとその製法を真似するが、どう真似をしても、大宮庫吉が作る「日の本焼酎」には及ばなかった。

2. 四方合名会社

天保13年創設（1842年）。京都伏見にあつて「宝味淋」を売り出し、かたわらほそぼそと在来焼酎を製造販売していた。代表社員四方卯三郎氏は独自の製品開発を計画したが、味に関してはとても「日の本焼酎」にかなわないと判断し、「日の本焼酎」の導入を考えた。日本酒類醸造（株）社長福井春水と話し合った結果「日の本焼酎」のラベルを「宝焼酎」とすることで関東での独占販売権利を得た。

大正元年 宝焼酎販売開始

3. 鈴木商店・焼酎へ進出

大正2年 合名会社鈴木商店は大里酒精製造所を設立した。イルゲス蒸留機

福岡県企救郡大里町（現北九州市門司区大字小森江）

代表者 官本政次郎 鈴木商店幹部

工場主任 佐藤保吉 熊本税務監督局鑑定部長

技術主任 木幡健五郎 東京高等工業卒業後入社

大正3年8月 技術者 野中儀朔入社 福岡税務署醤油課

大正4年 技術者 漆谷虎之助入社 熊本税務監督局技手

ジャワの蔗糖を原料にして酒精生産をはじめたが、まもなく輸入酒精の圧迫と日露戦争後の需要減により業績不振に陥った。

そのとき目をつけたのが「日の本焼酎」の売れ行きで、直ちに許可を得て甘藷を原料とした焼酎製造に切り替え、鈴木商店の基本商標である「ダイヤ印」をとって「ダイヤ焼酎」と銘打って売り出した。

4. 鈴木商店は日本酒類醸造を買収したい

大正3年1月合名会社鈴木商店は出水酒造の滞納処分¹の競売を落札し、建物は八女郡羽犬塚に送り(元日本酒類羽犬塚工場)、機械は宇和島の日本酒類醸造の対岸の辯天新田の所有地に移して、新規に工場を建設するかのごとく流布して日本酒類の買収を画策した。

*買収のねらいは大宮庫吉らの生み出した新式焼酎、そして大宮庫吉本人だった。

*ようやく焼酎で一息ついたとき、神戸の鈴木商店が工場の前に「鈴木商店酒精工場用地」という棒を立て、宇和島の銀行に圧力をかけた。そのため借入れができなくなって買収に応じざるをえなかった。天人ともに許せない行為である。(昭和39年大宮庫吉氏談)

*大正8年ころの鈴木商店売上高 約16億円

そのころの三井物産の売上高 約12億円

*出水酒造合名会社 明治40年12月31日設立 イルゲス蒸留機

鹿児島県出水郡高尾野村 石沢朝祥

5. 鈴木商店 日本酒類醸造を買収

大正4年3月鈴木商店は日本酒類醸造を買収する目的で、漆谷虎之助 平野智郎の2人を宇和島へ派遣した。

大正5年夏日本酒類醸造を買収した。社名は変えず、本社を鈴木商店下関支店内に置いた。こうして鈴木商店は大里と宇和島の両工場を持つ本邦最大の焼酎会社となった。

社長 西岡貞太郎 鈴木商店下関支店長

常務 黒田要吉 公文久米蔵

支配人 戸坂隆吉 後に豊年製油社長

同 幸松文太 後に昭和石油常務

大里工場工務課長 野中儀朔

宇和島工場工務課長 漆谷虎之助

漆谷工務課長 味醂式清酒製造の研究に着手

6. 鈴木商店の概要

神戸市の小さな砂糖・樟脳店であった。

明治27年店主岩次郎が病没し、よね子 未亡人が当主となり番頭・金子直吉がこれを支えて積極経営を進めた。

明治35年合名会社

大正3年(1914)第一次世界大戦勃発後、金子支配人の積極方針に率いられて発展に発展を重ね、大正9年には50万円の資本金を5千万円に増やした。

*大正8年売上高16億円 その年 三井物産の売上高は約12億円

しかし余りにも積極的な経営は第一次世界大戦終結(大正7年)、いわれなき米買占めに対する焼き打ち(大正7年)、関東大震災(大正12年)による日本経済混乱などにより昭和2年4月破産した。

*株式の全部を所有し、支配権のあるもの16社

(株)日本商業会社 豊年製油(株) 太陽曹達(株) 帝国汽船(株) (株)日沙商会
(株)浪華倉庫

帝国樟脳(株) 南朝鮮製紙(株) 帝国人造絹糸(株) 日本輪業(株)

(株)神戸製鋼所 南満州物産(株)

日本金属(株) 米星煙草(株) 東工業(株) クロード窒素(株)

*株式の過半数を所有し、支配権のあるもの16社

再生樟脳(株) 日本酒類醸造(株) 沖見初炭鉱(株) 帝国炭素(株) 帝国染料(株)
大陸木材鉱業(株)

八重山産業(株) 彦島増埒(株) 宣蘭殖産(株) 合同油脂グリセリン工業(株)

日本教育生命保険(株)

大正生命保険(株) 東洋燐寸(株) 大日本塩素(株) 支那樟脳(株)

新日本火災海上保険(株)

*株式所有半数以下なるも支配権あるもの5社

旭石油(株) 南洋製糖(株) 帝国麦酒(株) 東京毛織(株) 日本冶金(株)

*関係密接なるも支配権なきもの12社

東亜煙草(株) 東洋精糖(株) 日本製粉(株) 日本樟脳(株) 大日本セルロイド(株)
天満織物(株)

(株)六十五銀行 樺太漁業(株) 大成化学工業(株) 東亜製粉(株) 太源鉱業(株)
塩水港製糖(株)

7. 大宮庫吉 四方合名会社へ

京都伏見の四方合名会社 代表社員四方卯三郎氏は、鈴木商店が日本酒類醸造を買収すると
の風評を聞くや宇和島に急行し、福井社長に対して、工場長 大宮庫吉氏(後の宝酒造社長・
会長)貰い受けの懇願を行った。

大宮氏は鈴木商店に買収された日本酒類とは手を切り肥後酒精を経営する予定であったが
四方氏の人格と情理をつくした懇請に動かされ、腹心の部下17名をつれて四方合名に移った。

(大正5年)(部下17名の氏名は大宮庫吉小伝P57にある)。

鈴木商店が、「会社を買収したらその従業員も付属物として手に入る」と考えていたのであ
れば大きな誤算であった。

*当時の日本酒類醸造の従業員数は不明であるが、明治40年代の愛媛県統計書によれば、日本酒精の時点で30名という記録がある。

四方合名会社は、わずか数ヶ月で伏見に第一工場を建設し、続いて第二工場、やがて群馬県には木崎工場をと発展してゆき、大正14年秋に組織を株式会社に、社名を宝酒造に改め、さらに翌15年から昭和4年までの間に、帝国酒造(株)から市川、大正製酒(株)から王子、(株) 軒保命酒屋から軒の各工場を吸収して、大日本酒類醸造と天下を二分する新式焼酎業界の一大勢力となっていくのである。

8. [日の本清酒]の販売開始

味醂式清酒製造法は大正5年に一応完成し酒精含有飲料[日の本清酒]として一部に販売開始した。いわゆる新清酒のはしりである。

のちに大里工場(現門司工場)に移し、昭和9年理研方式による合成清酒が出来るまで[新世界]の名で、主として東京地方に売り出されていた。

ちなみに、当時の[新世界]の取り扱い問屋は、東京では遠山商店だけであった。

ダイヤ焼酎特約店全国展開 大正6年

9. 米騒動

大正7年8月22日

米騒動で宇和島工場は焼き打ちに遭い全焼したが、鈴木商店傘下の事業所の応援により直ちに再建に着手した。

10. 宇和島工場再建・製造開始

大正8年10月

11. 鹿児島醸造(株)

大正7年設立 鹿児島県始良郡加治木町

鈴木商店直轄工事として建設。大正8年2月から製造を開始した。

大正9年日本酒類醸造加治木工場となる。

平山與一氏の著書によれば

鹿児島醸造は、当時日本における焼酎の最大消費地であった鹿児島に新式焼酎工場を造り、地元産業の強みを十二分に発揮して、県下の需要を一手に握らんとする鈴木商店一流の商略をもってことを進めたのであるが、余りに建設を急いだために、蒸留機の製作に疎漏の点があり、その製品、飲料に耐えず、その上地元業者の悪意な宣伝も加わって悪評を受け、急ぎ蒸留機を改造して品質も他工場と同等になったのであるが、一度受けた悪い評判はなかなか取り戻せず、戦後の焼酎ブームに乗りそこない、その後約20年間販売に苦しんだ。もし最初の1カ年間正常の品質の焼酎が製造販売できていれば、九州における、とくに鹿児島県においては、今とはその勢力地図が変わっていたであろう。

と述べて、いかに初めが大切であるか、拙速主義の過ちを戒めておられる。

12. 焼酎会社の乱立

〔日の本焼酎〕は世の好評を受け、よく売れた。

それを知った他の酒精工場も、続々と焼酎工場に転換していった。時あたかも大正3年（1914）第一次世界大戦勃発による好況時、日本中に雨後の筍の如く焼酎工場ができて、大戦が終わった大正8年（1918年）の頃には全国で61社64工場を数えるほどになっていた。

しかしその大部分は泡の如く消えてゆく運命にあった。

1. 戦後の不況
2. 関東大震災
3. それに基づく乱売競争
4. 酒税（造石税）の納期の仕組み

1期	前年10月～当年4月造石に対する税額の1/4	7月末納付
2期	同額	10月末納付
3期	同額+当年5月～9月造石の1/2	2月末納付
4期	3期と同額	3月末納付

他の税金の納期は年4期であれば3ヶ月ごとであったが、酒税だけが変則であった。

この方法は、毎年10月から仕込みを始めて、3月にはその大部分を搾り終る清酒にとっては都合のよい方法で、春先から夏にかけても製造できる新式焼酎にとっては非常に不利であり、無理であった。強力な圧力団体であった、酒造組合の意向に沿ったものである。

13. 九州の焼酎屋：合併への動き

第1次大戦後の反動、大正12年9月の関東大震災後の混乱を経て、日本経済はますます下降をたどり、やがて昭和当初の金融大パニックに突入して行くのである。

大正9年（1920）の恐慌はかろうじて乗り越え、九死に一生を得たものの、その後の受難期は全く苦難に満ち業界の立ち直りは容易に見込みが立たず、各社の販売競争は一段と加わり破局寸前の状況となった。

これを打開するため大正13年、日本酒類醸造の肝煎りで在九州新式焼酎会社8社が熊本市に会し、統合への道を探ることになる。

○=参加 ●=不参加

	3月会議	6月会議	大正14年 第1回合併	昭和3年 第2回合併
江口醸造	○	●	●	●
九州醸造	○	○	●	○
西海醸造	●	○	●	○

西肥興業	○	○		
大日本酒精	○	○	○	
大日本製酒	○	○	●	○
鎮西酒造	○	○	●	○丁子屋長浦工場
長崎酒精	●	○	●	
日本酒類醸造	○	○	○	
肥後酒精	○	○	○	
日向醸造	●	○	●	○
本坊兄弟商会	●	●	●	●

14. 第一次合併

大正14年3月

○大日本酒精 鹿児島県出水郡川内町

○日本酒類醸造 下関市

○肥後酒精 熊本市

新設会社 大日本酒類醸造株式会社 本社は下関市

15. 在九州 焼酎会社の経歴

① 竹内氏個人経営後に(資)江口醸造所 鹿児島市報川町

大正8年12月 設立 イルゲス・ギョウム

昭和3年大日本酒類醸造が買収した。

② 九州醸造(株) 鹿児島県出水郡阿久根町 大正9年設立 ギョウム

山元玄十郎 小田慶二 森山慶造 中野海蔵 川上福美

③ 西海醸造(株) 熊本県天草郡本戸村 大正9年設立 ギョウム

④ 西肥興業(株) 長崎県南高来郡島原町 大正8年設立 イルゲス

大正14年4月 日本酒類が買収した。操業はしなかった。

⑤ 川内醸造(名)後に大日本酒精(株) 鹿児島県出水郡川内町

大正3年設立 イルゲス・ギョウム

中山熊男 村山茂吉 軍原勇市 楠本正徳 前田清太郎

⑥大日本製酒(株) 福岡県粕屋郡古賀村 大正8年設立 ギョウム

池見辰次郎 池見茂隆 谷 隆吉 安河内鶴次郎

⑦ 鎮西酒造(株) 長崎県西彼杵郡長浦村 大正9年設立 イルゲス・ギョウム

大正14年7月 丁字屋が買収して丁字屋長浦工場となる。

- ⑧ 五島焼酎製造所 長崎県南松浦郡福江町 大正7年11月設立 イルゲス
富田茂平
大正9年 長崎市松ヶ枝町に新築移転し、社名を長崎酒精(株)に変更した。ギョウム
昭和4年9月長崎高木銀行の支払停止とともに倒産し、昭和5年10月地元資本により
旭酒精(株)として再生。(社長 原万一郎)
- ⑨ 日本酒類醸造 下関市
西岡貞太郎 黒田要吉 公文久米蔵
- ⑩ 肥後酒精(株) 熊本県飽託郡出水村(現熊本市出水町) 明治42年設立 イルゲス
旧肥後藩主 細川家が旧士族の生活援護の一助として自分が60%以上を出資した。
吉永為之 建川貞喜 村松宰夫 大畑豊作
- ⑪ 日向醸造(株) 宮崎県宮崎郡清武村 大正8年設立 イルゲス
高橋留吉
- ⑫ 本坊兄弟商会(のちの本坊酒造(株)) 鹿児島県川辺郡津貴村 現加世田市
大正8年11月設立 イルゲス

16. 四方合名 九州を窺う

四方合名会社は九州進出を策し、同社大宮庫吉は、森英示氏(長崎県東彼杵郡彼杵村・丁字屋酒造場経営主、のち日本酒類社長・会長)を介して、森氏が設立当初から取締役であった西肥興業(株)の買収工作を進め、仮契約の成立を見たので、大正12年秋、株主総会を召集してこれを諮ったが、僅少の差で否決となり成功しなかった。

これは四方合名の九州進出を阻止しようと、大日本酒類醸造が極秘裏に、森氏に対抗して同社の有力特約店主野田卯三郎氏(熊本市)が同じく西肥興業の取締役である立場を利用して暗躍させた策謀の結果である。

大正14年4月 発足したばかりの大日本酒類醸造はこの西肥興業(株)を買収したが操業はしなかった。

17. 丁字屋 焼酎へ乗り出す

大正14年7月 鎮西酒造(長崎県西彼杵郡長浦村)は営業不振、金融枯渇し、わずか2万5千円の為に滞納処分を受け競売に付された。

森英示氏はこれを競落して新式焼酎界に乗り出し丁字屋長浦工場の名で不況の過中に経営を開始した。(商品名=恵美福)

18. 焼酎業界 共倒れの危機

関東大震災（大正12年9月）後の本邦経済界は不況裏に推移した。焼酎業界も安定せず、大正14年には四方合名（のちの宝酒造）日本酒類醸造（門司市）井上酒造（大阪市）摂津酒造（大阪市）帝国酒造（千葉県市川市）大正製酒（東京市）以上6社の合併計画も、最終段階で立ち消えとなった。しかし、この延長として大正15年4月、6社会が設立された。6社会は価格の協定、需要の調節、市価の維持などの問題について毎月懇談の場を持ち、業界安定のため努力を続けた。

しかしながら、市場の安定は得られず第一次合同による業界改善は見るべきものなく、各社の経営はいずれを問わず難渋したのであった。

昭和2年（1927）4月東京において銀行取付が起り台湾銀行も支払を停止するにいたり、遂に全国にわたり支払停止が施行されるなど、金融界騒然たるものあり、鈴木商店は遂に倒産したが、その系列下にある大日本酒類醸造は幸いに、熊本税務監督局の納税保証物関係に対しての寛大なる措置と経営陣の対策宜しきを得たると、全国ダイヤ焼酎特約店の絶大なる支援と協力により、かろうじて危機を突破して、まず安定することができたのであった。

19. 焼酎業界 安定への試み

昭和3年9月

全国味醂焼酎聯盟会設立

会長 四方卯三郎（宝酒造社長）

事務担当 木村 格（大阪酒醬油新聞主筆）

九州の安定を機として大日本酒類醸造森英示常務は直ちに宝酒造大宮常務と謀り、主として関西方面の各社を糾合して昭和3年9月全国味醂焼酎聯盟会を組織し、その事務所を大阪に置いた。

昭和4年2月、第1回の生産協定が成立した。

しかし、その努力にもかかわらず、市場の完全な安定は得られず、業界は百鬼夜行のていたらくであった。のちに大日本酒類醸造の社長を勤めた池見辰次郎氏は、東京での会合を終えて福岡に帰社するや側近に対して「この業界は狐か狸の集まりだ。俺みたいな単純な男がやるところではない。東京で話し合っただけの事柄が俺が九州に帰りつく間にもう破られているのだから」と始終こぼしていたと聞く。

20. 丁子屋 大日本酒類醸造の大株主となる

昭和3年春 森 英示氏（丁字屋社主）は台湾銀行から大日本酒類醸造の株式449,000株を取得した。この株式は鈴木商店から台湾銀行に担保として提供されていたものである。

これにより森氏はひとりで大日本酒類醸造株式の約80%を持つことになった。

この株式取得は森氏の少年時代からの友人吉田嘉四郎氏（県立長崎商業学校同級生・長崎県西彼杵郡脇岬村出身・当時東京府農工銀行支配人、のち東京穀物取引所常務理事）の斡旋による。

中島昌幸注

新式焼酎 P60には449,000株とある。日本酒類物語 P29には約45,000株（49,000株とも言われる）との記述がある。

昭和3年9月合併後の資本金は398万円で額面は50円であるから
3,980,000円/50円=79,600株となる。
449,000株は誤記と思う。

21. 丁子屋 焼酎の大手となる

一躍業界の寵児として焼酎業界の注目を集めた森氏は業界安定の為九州第二次合同を企画し、池見辰次郎氏（福岡県大日本製酒社長）公文久米蔵氏（大日本酒類醸造常務）とともに在九州各社に呼びかけた。

わずか 2ヶ月余りで同意を取り付け得た理由は以下の通りである。

- ①第一次合同以後各社間に緊密な人間関係が出来ていた。
- ②森氏が大日本酒類醸造の大株主となったことから九州業界の安定を予測しえた。
- ③鈴木商店という財閥の圧力から脱却できるといういわば生粋の焼酎屋だけの集まりという安心感が得られた。

22. 第二次合併

昭和3年9月

- 九州醸造 鹿児島県出水郡阿久根町
 - 西海醸造 熊本県天草郡本戸村
 - 大日本製酒 福岡県粕屋郡古賀町
 - 大日本酒類醸造 下関市
 - 日向醸造 宮崎県宮崎郡清武村
 - 丁字屋長浦工場 長崎県西彼杵郡長浦村
- 森 英示 平山与一 一ノ瀬永吉 橋本台二 山口喜一 太田政治
北 善語 林田豊喜 川上源六

合併不参加

長崎酒精 製品販売を大日本酒類醸造に委託した。

江口醸造所

本坊兄弟商会

23. 新生 大日本酒類醸造（株）

合併後の大日本酒類醸造（株）の陣容は以下の通りである。

資本金 398万円
本社 下関市（昭和5年福岡市に移転）
工場 大里（現北九州市門司区）加治木、熊本、島原、阿久根、出水、古賀、清武、天草
長浦、羽犬塚、宇和島
窯業工場 小野田、加治木、（のち天草に移転）のち独立分離して帝国窯業株式会社となる。
生産高 焼酎 40度換算 約10万石 味淋 約5千石 味淋仕込清酒 約1万石

役員	常務取締役	公文	久米蔵
		黒田	要吉
		森	英示
取締役		吉永	為之
		中山	熊雄
		吉田	嘉四郎
		池見	茂隆
		山元	玄十郎
監査役		安中	政夫
		平山	與一
		高橋	留吉
相談役		池見	辰次郎

*島原、阿久根、出水、古賀、清武、天草、長浦の各工場は合併後直ちに閉鎖した。

*わが国新式焼酎の草分けであった宇和島工場は製造を止め製品倉庫として使用することどまった。

もともと船のほか交通の便がなく、工場拡張の余地なく、周辺に大消費地なく、ただ周辺の甘藷を利用できる以外メリットはなかった。甘藷が安かったにもかかわらず、一番製造原価の高い工場であったので製造停止もやむをえなかった。

24. 森英示氏はなぜすぐ社長にならなかったのか

森氏は昭和3年8月23日の臨時株主総会で取締役役に選任された。通常であれば総会後の取締役会で社長に選ばれるのが自然な形である。ところがそれが実現されず昭和4年5月の定時株主総会で池見辰次郎氏が社長に就任するまで2期間社長名のない営業報告書が作成されている。

この間の事情は次の通りである。

森氏自身は社長に就任するつもりでいたが、旧鈴木商店側が猛烈に抵抗し、もし森氏が総会出席のために下関市に行くと身に危険が及びかねないとの風評が流れていた。

森氏の周辺は心配して森氏を下関市の総会に出席させず、代わりに前記吉田嘉四郎氏を行かせた。

吉田氏はかねて面識のあった当時日本の右翼に隠然たる力を持っていた杉山茂丸氏に相談した。杉山氏は若松の沖仲仕の親分であった吉田磯吉氏への添書を書いた。吉田嘉四郎氏はそれを持って若松へゆき吉田親分の口利きで福岡市の池見辰次郎氏に仲介を依頼した。

池見辰次郎氏は福岡市の消防組頭であり、全国置屋業組合長であり、日本製酒（株）の社長であり、すでに大日本酒類との間に工場の売買契約を取り交わし、その代償として株主になることが予定されていた。

池見氏は、ほかならぬ杉山茂丸、吉田磯吉両親分からの頼みでもあるし、森氏側の言い分が理にかなっていることを認めて、鈴木商店側の役員をなだめ、一応、臨時総会での新取締役の選任を終えた。

しかし肝心の森氏が欠席の為、6日後に取締役会を開き、一気に社長でなく、ひとまず常務取締役
役に選任して、鈴木商店側の鋭鋒をかわしたのである。

25. ひょうたんこま社長の出現

昭和4年5月の定時株主総会で池見辰次郎氏が社長に就任した。これに関して面白い裏話がある。

鈴木系の一常務が、あまり長く社長空席というのはまずい、さりとて森英示氏に社長の椅子を渡したくない。できれば自分が旧鈴木系を代表して社長になりたい。しかし自分から話を出すのはまずい。誰か推薦者が欲しい。そこで池見氏にかかるくく池見さん、社長になってくれませんか>と声をかけた。しかしこれは本音ではなく、こう言えば、池見氏はく自分はその任ではない。君は業界で長い経験を持っているのだから、君がなればいいではないか>と言うに相違ない。その推薦の言葉を期待しての発言であった。ところが案に相違して池見氏はくそうか、よし社長になろう>と二つ返事で承諾してしまった。

常務は「しまった」と思ったがいまさら本心はこうですと言うわけにもいかず「瓢箪から駒が出た」ように、池見社長が実現した。

26. 誰が？ 四方に？

昭和4年9月27日京都市伏見において宝酒造が株主総会開催中、京都市内から大宮常務あてに電話があり「自分の会社と宝酒造との合併の話をしてくれないか」との申し込みがあった。電話の主は宝酒造を上回る造石数を持つ某大焼酎会社の社長であった。(宝酒造 30 年史 昭和 33 年発行)

社史には社名が明記されていないが、当時の状況から思うに大日本酒類以外にない。当時業務拡大に積極的であった大宮常務は四方卯三郎社長以下の各役員に話し、その実現を主張したが社長以下の反対で実現しなかった。

1. ここ3年間に東京の大正製酒、広島の本保命酒屋を買収したばかりで金融上から困難。
2. 実現すれば全国新式焼酎の2/3を占めるほどになり、業界にショックと混乱を起し、四面楚歌となる恐れがある。会社にとって大きな不利益となる。

昭和4年9月当時大日本酒類の社長は池見辰次郎氏で森英二氏は常務であった。池見氏が社長であっても大株主の森氏の意向を受けずに合併話を持ち出すとも思えない。

先に(大正12年以前)四方合名が西肥興業を買収する計画をたてた際大宮氏が森氏に協力を要請森氏はこれに応じたという事実がある。

このことから大宮氏に電話したのは森氏である可能性が高い。大日本酒類は森氏の会社という意識から、社史編集者が社長ではなかった森氏を社長と誤認したという説もある。

27. 本社を福岡へ

昭和5年4月 本社を下関市から福岡市下西町3番地に移した。

九州地方の行政の中心であった熊本市からその地位を奪いつつあった福岡市に移すことは、九州

地方に得意先を持つ焼酎会社としては当然のことであった。

28. 平山氏 支配人となる

昭和6年5月役員改選

社長	池見 辰次郎	→	相談役
常務	森 英示	→	社長
常務	公文 久米蔵	→	退任（鈴木商店直系）
常務	黒田 要吉	→	退任（鈴木商店直系）
取締役	吉田 嘉四郎	→	専務
	池見 茂隆	→	常務（辰次郎氏長男）
監査役	平山 與一	→	取締役支配人

社長交替の理由：昭和4・5年頃の日本経済界は、世に言う1929年（昭和4年）パニックの世界不況の影響を強く受け、史上最悪の沈滞期を迎えていた。焼酎界も猛烈な販売競争が行なわれていた時期で、業界に暗い素人社長をいつまでも飾っているわけにはゆかず、鈴木色の払拭も視野に入れての変更である。

* 森英二社長が平山氏を支配人につけたのはなぜか？

平山與一氏が取締役支配人であった期間は昭和6年5月～昭和11年5月までである。

鈴木商店子飼いの公文・黒田両常務が退任し、吉田専務、池見常務の体制となったが、両氏とも焼酎業界には未経験である。吉田氏は東京に在って、東京米穀取引所常務理事という激職を本務として、取締役会以外には福岡に顔を出すことができない有様で、森社長としてははなはだ心細い思いがしていたに違いないと思う。

そこで丁子屋長浦工場以来の社員で同県人で学校も後輩である気心の知れた平山氏を、一挙に常務に起用したかったのであろうが、なにぶん社内には鈴木商店はじめ合併した各社から引き継いだ兵どもが大勢いて、それぞれ一派をなしていたのでそれらの思惑を考慮して、平取締役で支配人という役職を与えたのではないかと思う。事実、平山氏は商法の規定どおり、会社全般にわたって指揮された。ただ販売だけは、旧合併会社と深くつながった問屋も多かった関係から、多少の遠慮が見られたのはやむをえないことであつたらう。

昭和7年秋北海道勢が参加し、その力が実質的に動き始めた昭和8年後半からは、会社経営全般に強い権限が保証された支配人制と、新しい考えの下に働き始めた専務、常務制との間に矛盾や重複が現れてきた。それが一種の二頭政治のような形となって会社運営上の禍根となったのではないかと思惟する。

昭和10年10月には吉田専務が任期途中で退任し、11年秋には昭和3年以来の取締役で、元九州醸造社長の山元玄十郎氏が退任し、変わって宝酒造から大宮庫吉、四方秀三郎氏が役員とな

り、ここに完全に協和会体制となったのである。同時に大日本酒類は発展目標を国内よりも朝鮮半島に指向するようになってゆく。

29. 大鮮醸造株式会社釜山工場完成 昭和4年

朝鮮総督府の在来焼酎業者統合の方針に沿って、鈴木商店が大陸へ進出する橋頭堡のひとつとして創立がもくろみられたものと思われる。鈴木時代の支配人は四宮田幾蔵氏。

昭和3年第2次合同により引き取った工場の生産を門司、熊本、加治木の3工場に集約し、それによって生じた遊休設備をもって釜山工場を建設したものである。

資本金は百万円。主力株主は大日本酒類と若干の個人（森英示、平山與一ほか）

終戦時、大韓に工場を接収されるまで社長は森英示氏、専務は平山與一氏であった。

支配人は大日本酒類時代になってから石沢朝祥氏、のち横山又助氏であった。

横山氏は長崎県壱岐出身。昭和6年現地で採用され終戦までその職にあった。終戦後は大日本酒類に戻らず、創設時の協和産業九州営業所長となった。

焼酎の販売は三井物産京城支店が元売り捌きとなり、販売担当は森山慶造氏を三井物産から招いてあたらせた。森山氏は終戦後一時期、協和産業鹿児島出張所の看板で、ペニシリンなどの販売に従事した。釜山本社の事務会計などの担当は中島善平、林勝登氏などであった。

30. 七星醸造株式会社設立 昭和11年9月

平醸府箕林里

株主 大日本酒類 正森商店（神戸市）

初代社長 平山與一 取締役 正森新一 石沢朝祥

支配人 森山慶造 庶務主任 山口宗明

31. 平安醸造株式会社設立 昭和12年

平醸府船橋里

株主 地元業者プラス協和会関係3社

社長 森英示 専務 石沢朝祥

取締役 平山與一 野口喜一郎 森和一 野口誠一郎

監査役 大宮庫吉 堀末治

大日本酒類の社員では室田晋次、一瀬義人、福山春市の各氏が出向した。

32. 朝鮮各社のその後

七星、平安の2社は38度線以北の為跡形もなく接収されたが大鮮は戦後1年間、平山清氏他2名の社員が居残り、韓国政府の要望により、九州熊本から種麴などを持ち込み、ほそぼそと製造を続けながら、韓国の新経営者たちに製法、経営のノウハウなどを教えるなど引継をしてから引揚げた。それを恩と感じた経営者は、後日首都ソウルに移って同国の中央財界に乗り出したあとも、絶えず平山氏に連絡をとりつづけ、平山氏をソウルへ招待したこともあったという。

33. 合同酒精の参入

昭和6年11月定時株主総会

監査役 野口喜一郎

監査役 吉田敬太郎（吉田磯吉氏長男）

（株）マルヨ野口商店は小樽、札幌、旭川の3箇所に「北の譽」という清酒工場を持ち、旭川には合同酒精株式会社という中堅の焼酎会社を持つ北海道酒造業界の雄である。

その代表者である野口喜一郎氏がどういう経緯ではるか九州の焼酎会社の大株主になり監査役に就任したのかは明らかでない。

34. 合同参入の影響

昭和7年10月 定時株主総会

常務 堀 末治（合同酒精（株）専務）

大日本酒類の経営の中枢に合同酒精の最高実力者を介入させたことで、日ならずして、合同酒精から同社の優秀な社員が、福岡の本社に派遣されてきた。

大日本酒類は全国一の焼酎造石数を誇る会社であり、天下の鈴木商店から経営権を継承した会社なのである。その会社の経営者が先に宝酒造に対し合併を申し込み、それが敗れると一転して、北海道の合同酒精の実力者を経営の中枢に迎え入れるとは、いかなる理由によるものであろうか。

台湾銀行名義の株式の払い下げを受けたときに、無理があったのか、それとも他に、何か経営に大きな不安と焦りがあったのではないか。昭和35年に協和発酵と合併するまでに3回の合併話が出ては消えていったところから考えるとあながち思い違いとも思えない。

合同酒精との提携が、大日本酒類の社内に及ぼした影響は非常に大きなもので、特に社員の心には、拭い去ることのできない曇りが生じたと思う。それは経営首脳に対する不審である。それが30年間、陰に陽に延々として引き継がれていったと思われてならない。

35. 業界安定への協力・協調

昭和6年6月

全国味醂焼酎聯盟会を解消 全国新式焼酎聯盟会を設立

会長 四方卯三郎（宝酒造社長）

副会長 野口喜一郎（合同酒精社長、大日本酒類醸造監査役）

事務担当 木村 格

聯盟会が統制力を発揮できるようになったのは、四方会長の「競争より協力」という強い共存共栄の信念と、四方会長に対し満腔の尊敬と信頼を寄せていた野口副会長の「経理と数字に対する独特の鋭さ」によるものと思われる。

昭和7年11月、野口副会長の「焼酎増減産原則規程」案が成立した。大手業者が中小に造石数を移譲するという内容で、合同酒精、大日本酒類醸造、宝酒造が譲歩することによって生産調整に不満な中小業者をなだめすかしたといえる。

36. 本社移転

昭和9年1月22日、福岡市西中洲862番地の新社屋に移転し、昭和35年協和発酵工業との合併まで本社とした。

昭和9年当時の福岡市は、商工業の中心が旧博多地区にあり、国鉄博多駅から東中州にかけては繁華街であったが、橋一つ渡った西中洲は県庁を中心に静かな環境であった。大日本酒類の本社の通りは病院が多くて焼酎会社の看板は場違いの感があった。

2階建て延約400坪の建物は木造モルタル造りではあったが、クリーム色の瀟洒なものであった。創立以来はじめての自前の社屋であったため、社内の喜びは大変なもので、おそらく会社の歴史の前後を通じて一番意気高揚した時代ではなかったか。業績もまた然りであった。

37. 協和会発足

昭和11年7月 協和会結成 大日本酒類醸造 宝酒造 合同酒精

焼酎業界は長いトンネルを抜けて、一応明るさを取り戻した。しかし、それはいわゆる小康を得たに過ぎなかった。昭和8年に起きたメチル焼酎事件、同9年の早魃、同じ年の室戸台風による関西地方の大風水害などによって、業界は揺れに揺れた。それを最小限に止め得たのは、聯盟会の[増減産原則規程]によって、増減産を巧みに運用できたからに他ならないと思われる。それにもかかわらず、中小業者の増産意欲は次第につのり11社が集まって、大会社に対する攻撃案件を作り上げるまでに至った。

このまま推移すると、また元の無条約時代に逆戻りしかねない空気が感じられるようになった。このような不安定の経営状態から抜け出す方法は何か。四方、野口両首脳の頭に期せずしてひらめいたことは、三社合併案であった。四方氏は野口氏に対して、ひそかに合併案の作成を依頼した。

考えるまでもなく、当時、全国造石数の六割を占めていた三社が、もしここで合併するとなると、業界に及ぼす影響は計り知れないものがあり、強力な反対運動が起きるのは目に見えている。現今の独禁法のような法的制限はないにしても、監督官庁である大蔵省は、大多数の業者の反対陳情を受けるなどの政治的事情によって、何かの理由をつけて許可しないであろう。また三社の内部事情からいっても、それぞれに永い歴史を持つ各社が、経理内容、人事関係などについて、どのように評価、調整するかなど、合併に持ってゆくことは、まず不可能に近いと判断された。そこで野口氏が提案したのが協和会案であった。それは合併は行なわないが、三社一体となって人事行政、機構、資金、生産、原料資材などの企業全般にわたって統制できる強力なものであった。

着想から2年後の昭和11年4月、京都伏見に三社の常勤役員が集められ、四方、野口両氏から、こもごもこの案の内容について説明があり了承を求められた。出席者全員に異義なく発足の準備にかかった。

当初は事務レベルで協議が進められたのであるが、途中で技術上の諸問題を討議する必要を感じ、三社の工場長級の技術者も集められた。

宝酒造	宮崎 静	王子工場長
	加藤 辨三郎	市川工場長
	中村 新一	伏見工場長

	井上 寿一郎	靱工場長
	熊谷 佐武郎	木崎工場長
大日本酒類醸造	漆谷 虎之助	門司工場長
	横尾 石夫	門司工場味醂部長
	木幡 健五郎	熊本工場長
	林田 豊喜	加治木工場工務課長
合同酒精	高野 賢次	旭川工場長
	渡部 博	旭川工場技師

協和会の事務所開きは昭和11年7月1日である。宝酒造、合同酒精の社史には、10月1日となっているが、これはおそらく外部に正式に発表した日時であろう。

事務所開設の中心は、野口喜一郎氏、手足となって働いたのは宝酒造東京営業所長 富士野安之助、大日本酒類醸造東京出張所長 森崎松次の両名であった。

38. 日本共商株式会社

昭和12年2月設立

協和会購買部の目的は原材料の共同購入であったが、仕事を始めるとたちまち支障が生じた。商法上の商人ではないので外部と契約が出来ないのである。そこで急いで法人に変える必要に迫られ、12年2月、三社の出資による独立法人「日本共商（株）」を設立した。

しかし自由に商取引が出来たのは、発足後わずか2年足らずの年月であった。昭和12年7月に始まった支那事変は中支・上海方面に波及してとどまるところを知らず、それとともに日本の経済界は、日増し戦時統制の色を深め、昭和14年には各種の統制会社が出来て、協和会三社の私的統制会社による自由取引はもはや不可能となり、会社存続の理由は失われてしまった。

39. 協和化学研究所

昭和12年10月 設立

昭和12年秋、政府の不拡大方針にもかかわらず、支那事変は広がるばかりで国内経済はいよいよ統制の色を濃くしていった。協和会加盟三社の製品は、焼酎を柱とする嗜好品が主体であるから、どうしても二次的な扱いを受けることになる。非常時下に生き残る為には飲料アルコール以外の生産に乗り出す必要があった。そこで共同の研究機関として協和化学研究所を開設し、初代所長に宝酒造市川工場長加藤弁三郎氏が協和会研究部長と兼務という形で任命された。

最初に手がけた仕事は、フーゼル油の利用、エチレングリコールの合成、アセチレンから合成アルコールを製造する工程などであった。

40. 協和化学興業株式会社

昭和14年10月 発足

深まる統制経済により日本共商の存在理由は朝に夕に薄れて行った。協和会各社は日本共商の目的を「原料資材の共同購入」から「協和化学研究所の成果を事業化すること」に変更し、研究所を協和会から日本共商に移し、社名も協和化学興業株式会社に変更することとした。

41. 大日本酒類醸造の実権は

昭和12年 森和一 森素六両氏が(いずれも英示氏の弟) 監査役となり、丁子屋の森3兄弟が協和会を囲んで宝酒造、合同酒精との協力体制をバックに、経営の主流をかたち作ってゆくのである。

42. 河合屋を買収

大日本酒類醸造は昭和18年11月 株式会社河合屋を買収した。
東京千住 河合の白酒で有名であった。

43. 社名変更

昭和19年 社名を大日本発酵工業株式会社に変更した。
昭和23年 社名を日本酒類株式会社に変更した。

44. 協和会三社の合併案と協和会の解散

昭和18年暮か19年のはじめに協和会内部で三社合併の話がささやかれた。発案社は合同酒精と聞いているが、四方社長が病氣中であった宝酒造の反対で話はまとまらなかった。噂の消えた直後の昭和19年3月をもって協和会は解散した。解散に至る事情については明確な記載がない。

45. 中央原料酒精株式会社

昭和19年設立 清酒醪添加用酒精製造の専門会社
社長 森英示
株主 日本酒造組合中央会
新式焼酎聯盟会

46. 細雪酒造株式会社を買収

日本酒類(株)は昭和30年6月細雪酒造(株)を吸収合併(大阪市城東区)

47. みたび宝酒造との合併話

かくして昭和35年協和発酵工業との合併に進むのであるが、それ以前に宝酒造との合併話があったとの風評があった。

もと部長職の社員は「そんな話を聞いたことがあります。株価が急騰したときのことで。合併話が株式市場に流れて株価が急上昇し、それで大もうけをした役員もいると聞きました」。

昭和30年12月 66円→155円
31年 1月 162円

当時社長であった森和一氏に質問したところ「君それを誰から聞いた。知っている人は殆んどいないはずだが」と不審がって居られた。「いや風の便りです」と軽く流しながら再度質問すると、重い口ぶりながら「宝酒造との合併話は確かにあった。実現していたら僕が副社長になることに

なっていた」との返事であった。(川原義友著日本酒類物語P74-75)

48. 協和発酵工業株式会社に合併

昭和35年

49. 転落への道 営業面

日本酒類は戦後しばらくは、一般配給用や石炭増産用の焼酎、合成清酒をほそぼそと製造していたが、23年酒類配給公団が廃止されて新たな販売機構に移るにつれて、戦後第1回の焼酎景気と言うべき現象が現れた。この焼酎ブームは長くは続かなかった。24年を頂点として25年には陰りが見え26年になると一転して大乱売の時代に陥った。

ブーム前後の業績は次の通りである。

	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3
配当			5割		2割
役員賞与	75万円		450万円		50万円
支払手形	0				1億3千万円
借入金	0				2億4千7百万円

25年には株主に5割配当、従業員には特別賞与を出したほどの優良会社が25年を過ぎると財務的に苦しくなり、酒税を滞納せざるを得ない状態となった。中央官庁からの強い指示を受けながらも、差し押さえ猶予を答申した初代福岡国税局長と、同氏と連携して動いた日本銀行福岡支店長の要望によって取引銀行が特別融資をしたことによりかろうじて危機を脱することができたという。

この原因は何か？当時の幹部や社員諸氏に手をつくして尋ねてみたが、的確な回答は得られなかった。しかし彼等の断片的な言葉とその口裏から筆者(川原義友)が推察したところでは以下の通りである。

①主要製品：焼酎の業者乱立による市況悪化

②原材料の思惑的持ちすぎ

内地産切干甘藷の高値買い貯めと、焼酎用陶器製壺の常識はずれの在庫増である。切干は24年に戦中戦後の統制がはずされ、自由取引が始まったばかりで、先高見込みの買い集めであり、これには古くからの仲買商人が関係したことは想像できる。

壺は配下の帝国窯業の生産をあげる目的の増産と、古壺の大量集荷によるものである。酒造界には大型容器から小型容器(壺)に移行するはっきりとした動きが既に現れていて、他社では空容器の買戻しを抑えていたにもかかわらず、日本酒類では、工場周辺の空地という空地进行を借り上げてまで、見渡すかぎりの壺の山を築いて、それを得意としていたのである。原材料の買いだめは、在庫資金と支払い金利への重圧となり、壺は無用の瓦礫の山と化して、これ

を破棄するために多くの金と時間を費やしたばかりか、借地料まで支払わされたのである。

③添加用酒精への手遅れ

大戦末期、米不足から酒精添加清酒製造法が研究実施された。

昭和19年には、大蔵省の斡旋で、酒造組合と新式焼酎聯盟会が共同出資して、中央原料酒精株式会社を設立した。

初代社長は、新式焼酎連盟会会長（大日本発酵工業（株）社長）森英示氏が就任した。同社は設立後直ちに宝酒造株式会社市川工場を買収して、原料酒精の製造出荷を開始し戦後もそれを続けた。

昭和21年には食料不足は一段とひどくなり、勢い原料酒精の必要度も高まり中央原料酒精一社だけでは需要に応じきれなくなった。しかも工場が関東にあるため、関西酒造家への供給が滞り、不満が多発した。

大蔵省は21年暮、中央原料酒精（株）に協和産業（株）防府工場への原料酒精製造委託を認めた。

昭和23年に酒類製造枠の自由化、昭和24年には三倍醸造法が採用され、原料酒精の需要は急速に伸びた。

中央原料酒精（株）は23年に名称を中央酒類（株）に変更し採算のよい焼酎の製造販売を開始した。このため原料酒精の供給はさらに不足し、大蔵省は昭和24年、協和発酵工業（株）に正式に原料酒精製造の免許を下ろした。

協和発酵本社経理部長川原義友は、元日本酒類社員であったことから協和発酵が九州の酒造家に原料酒精を販売するにあたって仁義を切る意味合いで日本酒類に挨拶に行った。

同社のトップは歯牙にもかけず、「どうしてこの焼酎ブームのときに、儲からない原料酒精なんかをやるのか、協和さんは正直だからナ」と言外に馬鹿という字を加えたような口ぶりで笑っておられた。

昭和23年に始まった焼酎ブームは25年には陰りが見え始め、26年に入ると一転して大乱売の時代に陥り、たまりかねた大蔵省は27年5月の省令で新式焼酎の出荷規制を行い、越えて28年3月、酒類業組合法を制定して各業種別ごとに全国組合を組織し、新式焼酎業界も日本蒸留酒組合中央会を設立して自治的に統制に乗り出し、ようやく小康を得たのである。

日本酒類が原料酒精に本気になったときにはすでに遅く、お膝元である福岡県城島地方の酒造家の殆んどが協和発酵に席卷されて、入り込む隙もなかった。

後年蒸留酒組合の会合の席で、日本酒類の最高幹部が加藤社長に対し、協和は原料酒精のシェアを削って他社に配分すべきだと迫ったとき、加藤社長から「わが社の今日の実績は、皆さんが焼酎で大もうけしているときに、それを我慢して積み上げたものです。そう簡単には参りません」と一蹴されたとのことである。

焼酎ブームは永くは続かなかつた。原料米と原料酒精の増加と添加技術の向上で、清酒の造石に一段と拍車がかかり、且つ戦後新たに増えた焼酎業者の乱売も加わり、一転して最悪の状態となった。

中央酒類は、会社発展の為にともくろんだ焼酎発売が裏目となり、その競争に耐えることが

できず、昭和27年宝酒造の軍門に下って、再び市川工場はじめ他2工場共々買収されてしまった。

宝酒造は昭和19年、当時余っていた市川工場を中央原料酒精に恩を着せて売りつけ、焼酎と原料酒精の販売実績と製造免許とともに、また恩を着せて買い取ったのである。さすがに業界切っ手の戦略家といわれた大宮庫吉三代目社長の手腕は見事なものであった。

大日本酒類の社長が原料酒精専門会社の社長に就任したにもかかわらず、後日社運に大きく関係する原料酒精の業績に他社の後塵を拝することになるとはなんとという皮肉であろうか。

50. 転落への道 人事面

24年9月期、25年3月期と空前の高収益を計上した会社が26年3月期には支払手形1億3千万円、借入金2億4千7百万円に急増したのはいかなる原因によるのであろうか。筆者（川原義友）はここに日本酒類がやがてのちのち他社と合併せざるを得ない状態に追い込まれた遠因があると思う。それを助長し決定付けたのが、内部の人事問題であるとあえて断定する。

①寄せ集め社員の融合が困難

大正14年、昭和3年の2回の合併により社員を引き継いだ。合併後に採用した社員もあり、政党における派閥の如くまことに錯綜したものであった。そのうえ主体である鈴木商店そのものが、まだ近代的な合理化された組織をもたず、ましてその他の小焼酎会社に至っては、個人経営の域を脱していない組織体の人々の集まりであったから、動かして行く経営幹部の苦心は想像に絶するものがあつたと思われる。

②新規採用は縁故に偏り、かつ技術畑に比重をかけすぎた。

新卒採用

技術系

室田晋次	昭和7年	大阪大学
中村栄一	昭和8年	大阪大学
柴崎 要	昭和9年	広島高等工業
佐々木義徳	昭和10年	広島高等工業など

事務系

昭和8年以後高等商業卒業者を採用した。
目黒資、渋谷通夫、山口宗明、関繁一、大貝清
事務系の大学卒採用は戦後であった。

管理部門、販売部門への配慮が少ないように思う。それが戦時応召、朝鮮子会社への派遣などで人材が極端に不足し、やがて戦後の発展期に、時流に乗りえなかった原因となつたのではないか。

戦後社員から役員に昇格したのは殆んど技術系で事務系は買収会社から引き継いだ小田慶二、建川貞喜の両氏のみであり、昭和35年の協和発酵との合併の際も一人も留任していない。

③人材不足

戦時中は原料、製品とも厳重な統制下におかれ、与えられた原料で造り、定められた配給ルートで販売し、そこには経営の手腕を発揮する余地はあまりなかった。わずかに製造部門に残されていたに過ぎず、経営者は如何に原料の割り当てを多く取るかに専念すればよかった。

戦後の混乱が落ち着き、統制の枠が外れると、戦前の自由競争の原理が復活する。役員や幹部社員の素質、器量がものをいう時代になってくると、日本酒類では甚だしく人材不足が感ぜられる状態になってきた。

④出向即退職

もう一つ人事運用の面で腑に落ちないのは、関係会社に出向を命ぜられると、直ちに大日本酒類を退職させられて退職金を支給されることであった。

朝鮮の大鮮醸造、平安醸造、七星醸造などへの出向者は勿論のこと、昭和12年協和会購買部が発展して、日本共商株式会社を創立した際も、宝酒造や合同酒精からの派遣社員は、それぞれ親会社の社員の資格をもち続けた出向社員であったが、大日本酒類から派遣された2名の社員（武藤啓司・川原義友）は、直ちに退職の辞令と退職金とを送り届けられて親会社との縁を切られてしまった。

そのいずれが良いかは早急に判断すべきではないが、「企業は人なり」という日本の企業哲学から見ると、あまりにも割り切りすぎた方針ではなかったかとも考えられる。

現に終戦後、大鮮醸造、平安醸造が解散となったときに、その社員は親会社に復帰することが困難となり、あたら経験豊富な人材を手放すはめとなったことは、その後の会社の運営に負い目となったのではないだろうか。ちなみに前記朝鮮各社より引き揚げてきた役員社員約80名のうち、戦後日本酒類に最採用されたのは、わずかに20名あまりに過ぎない。

⑤社内の派閥化

創立時代は鈴木商店生え抜きの役員社員が、圧倒的な力を持っていたから問題は起きなかったが、昭和3年第二次合同が終わり、旧鈴木商店の力が消滅してからは、旧鈴木派と株式の大半をもって乗り込んできた彼杵派（森派）との間に、猛烈な争いがあり、またその間に割り込んだその他小会社派の暗躍などもあって、監査役であった平山與一氏などは相当の苦勞があったらしい。

やがて合同酒精との提携、新式焼酎聯盟会の充実などで業態が安定すると同時に、彼杵派が実力を発揮し始め、森社長特にその番頭役であった平山與一支配人が、人事を完全に握ることになった。それが昭和12年ころまでは続いた。

支那事変の勃発と事業の朝鮮進出などで、平山常務（昭和11年より常務となる）の力が分散し始めたころに入社した森英二社長の実弟の和一氏が常務に昇格したころの昭和14年あたりから、次第に森和一、平山與一氏両氏の間に、人事上の角逐が始まるのである。

それがだんだんと昂じて、終戦後の引揚者採用問題などになると、社内では「誰それは〇〇派だ」などと色付けするようになった。こうなると適材を適所に配するなどの企業にとり一番大事な人事を、能率よく行うことは不可能になってきた。勢い社員の間でも疑心暗鬼となり、おのずから協

力の精神を失う結果となり、会社運営に大きな割れ目を作ってやがて転落へ道を歩むようになる。

51. 協和発酵工業との合併経緯

昭和34年初秋のころ、協和発酵の中出取締役が福岡へ出張した折、日本酒類の平山副社長が、以前から親交のあった同氏（日本酒類が酒税を滞納したときの福岡国税局長）を、久潤を叙するため某料亭に招待した。

（注）中出芳雄氏略歴

昭和24年5月 福岡国税局長、

・

昭和31年2月 協和発酵工業取締役

・

昭和36年2月 協和発酵工業常務取締役

その酒間の席で、協和発酵の加藤社長が、酒類部門の拡大に異常な熱意を示し、中小の酒類会社を合併買収しながら酒類免許を増やして行くことに努力しており、本職もその手助けをしている旨の話を聞いて、平山氏の頭の中にピカリと閃きが走った。「そうだ、協和発酵と合併することだ—これがその閃きであった。

協和発酵は元来われわれが、宝酒造や合同酒精と協力して作り上げた会社の後身である。社長の加藤弁三郎氏の人となりは20年前から知っている。会社の内容も、酒類は勿論医薬品、食品、化学品と多角的に業績を伸ばし、そのいずれの業界でも、押しも押されもしない存在になっている。その会社が今酒類の製造免許の少ないのを嘆いている。

加藤社長はかねてより、大手企業への酒造免許の新規付与については非常に消極的であった大蔵省の出身であった中出氏に既存業者の免許を買収することで免許を集めるよう任務を与え、すでに相当の実績を持っていたので、二人の話は期せずして両社合併の可能性に落ちていった。勿論その場で結論が出るはずもなく、再開を約して別れた。

中出氏は帰京してから早速加藤社長に報告した。加藤社長は心中ほくそ笑んだことと思う。それから加藤、平山両氏の間で秘密裡に数回の会合が東京と福岡で行なわれ、両方条件を持ち寄り、意見が一致して両社役員の賛同を取り付けた。

その過程で、両社特に日本酒類内部には相当の強い反対（特に森和一社長の）があったが、平山副社長は会社の経理内容をつぶさに説明、このまま単独で経営を続けることは会社の破滅につながると力説し、無理やりに承認を取り付け、それぞれ担当者を選任して事務的な折衝に入った。その担当者は日本酒類＝中村栄一常務、協和発酵＝桑田猛専務であった。

合併条件などで日本酒類内部では相当の対立があったようだが、結局は平山案が強行された。年明けて35年、話は急速に進展はしたものの、合併人事などに両社の間で意見の食い違いがあり一時難航した場面やら、それについて時の大蔵大臣池田勇人から勸告なども出た模様であったが、ともかく3月17日合併契約書に調印を済ませた。

平山副社長と協和発酵中取締役との間で、話が始まってより約半年後であった。契約書とは別に、合併後の役員及び従業員の処遇について覚書を交換した。

会社の合併の際、一番問題になるのは、どこの場合も人事であろう。この合併も、日本酒類の従業員は覚書にあるとおり一度契約は解除するが、原則として協和発酵で再採用するとあるから、ほとんど問題は起きなかったが、役員の場合は相当にもめた。一時は契約破棄とまで追い詰められた。

その問題の人事とは、取締役副社長に森英示会長の長男繁氏を推薦することを、日本酒類が強く要望したことである。同氏は昭和22年まで、協和発酵の前身会社である協和産業株式会社の本社経理課長をしていたのを、父英示氏の要望により、日本酒類の関係会社である東邦酒類の常務に転出させた経歴があり、協和発酵の人事系列からいっても若すぎるし、専務取締役桑田猛以下各役員は、彼が課長時代の上司で、まして経営経験、人生経験から見ても早すぎると思われたので、協和側は社長以下全社をあげて反対した。これに対し日本酒類側、特に森英示会長は頑として譲らず、一時はこの合併は暗礁に乗り上げたのである。

そのとき、加藤社長の耳元に誰からともなく「2年我慢なさい」というささやきが聞こえたという。加藤社長は一瞬はっとして感ずるところあり、早速、強力に反対する社内をなだめ説得してこれを飲み、一瀉千里に契約を調印したという。

この人事には日本酒類の心有る人々も啞然とし、森会長の知人たちも、最晩年の豊臣秀吉に擬して「親馬鹿」と酷評するものもいたほどである。事実数年後、森家が大阪落城と同じような悲運に遭う羽目となるのは、この人事の強行に遠因があると筆者（川原義友）は思うのである。

こうした苦しい経緯はあったが、合併は完了した。表面上一対一の対等合併であるから、日本酒類の面子は保たれたものの、実質は吸収合併である。これを日本酒類幹部の一部は、不満に思っただけで猛反対したのであろう。しかし社内、特に一般社員や特約店の多くは、日本酒類の経営内容をよく知っているから、一対一で合併したことは大成功で、平山副社長の一大功績であると称え、契約の内容を知ると同時に株屋に連絡して、会社株の買い注文して儲けた社員、役員も大勢いたと伝えられている。

こうして明治41年四国宇和島に、日本における新式焼酎の草分けとして呱呱の声をあげて以来、一時は鈴木商店経営下に入り、三井、三菱と覇を争った鈴木財閥の一翼を担い、その力で二度にわたる九州地区焼酎会社の大合同に成功して、宝酒造とともに業界をリードした日本酒類も、時の流れにうまく棹さすことが出来ず、ついにその名を消し、焼酎、味醂、合成清酒、清酒、原料酒精などの業務一切を、自分らが手を貸して育てた新生協和発酵工業株式会社に移したのである。

最後にインタビューに応じた森和一元社長が「川原君 日本酒類には僕を含めて人がいなかったんだよ」という言葉が非常に印象的であった。